

結果の概要

1 労働力状態

労働力人口は50万人を割り、15歳以上人口に占める割合（労働力率）は56.7%

平成17年10月1日現在の仙台市の15歳以上人口88万109人のうち、労働力人口（就業者及び完全失業者）は49万9104人で、5年前の前回調査に比べ1万107人減少し、50万人を割り込みました。15歳以上人口に占める割合（労働力率）は56.7%で、前回に比べ2.5ポイント減少しています。

一方、非労働力人口は33万5人で、前回に比べ3556人（1.1%）増加し、15歳以上人口の37.5%を占めています。

労働力人口は男が減少、女は増加

労働力人口を男女別にみると、男は29万853人、女は20万8251人で、前回に比べ、男は1万2166人（△4.0%）減少したのに対し、女は2059人（1.0%）増加しています。労働力率は、男が68.3%、女が45.8%で、前回に比べ、男が3.7ポイント、女が1.1ポイント共に低下しました。

表1 労働力状態、男女別15歳以上人口

労働力状態	平成17年			平成12年			増減数			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	880,109	425,844	454,265	860,803	420,746	440,057	19,306	5,098	14,208	2.2	1.2	3.2
労働力人口	499,104	290,853	208,251	509,211	303,019	206,192	△10,107	△12,166	2,059	△2.0	△4.0	1.0
就業者	463,466	268,413	195,053	482,945	287,188	195,757	△19,479	△18,775	△704	△4.0	△6.5	△0.4
完全失業者	35,638	22,440	13,198	26,266	15,831	10,435	9,372	6,609	2,763	35.7	41.7	26.5
非労働力人口	330,005	102,244	227,761	326,449	100,651	225,798	3,556	1,593	1,963	1.1	1.6	0.9
労働力率(%)	56.7	68.3	45.8	59.2	72.0	46.9	△2.5	△3.7	△1.1	-	-	-

*15歳以上人口には、労働力状態「不詳」を含む。

図1 男女別労働力率の推移（組替）

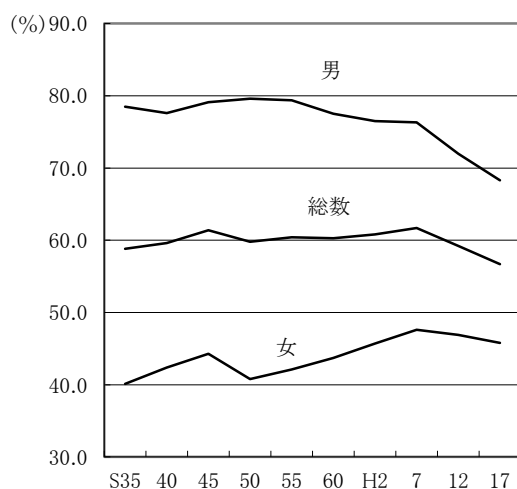


表2 男女別労働力率の推移（組替）

(単位：%)

	総数	男	女
昭和35年	58.8	78.5	40.1
40	59.6	77.6	42.4
45	61.4	79.1	44.3
50	59.8	79.6	40.8
55	60.4	79.4	42.1
60	60.3	77.5	43.7
平成2年	60.8	76.5	45.7
7	61.7	76.3	47.6
12	59.2	72.0	46.9
17	56.7	68.3	45.8

男女とも労働力率は減少傾向が続く

労働力率の推移をみると、男は昭和 50 年をピークに減少しており、今回は 70%を割りました。女も平成 7 年をピークに減少傾向が続いています。

年齢階級別の労働力率は、男が台形、女がM字型

労働力率を年齢 5 歳階級別にみると、男は 20 代後半から 50 代までがほぼ水平な台形を示し、女は 30 代で一旦低くなるM字型を示しています。前回と比較すると、男は 20 代後半～30 代の低下が目立っており、女は 20 代が低下する一方、30 代以上の年代が増加したことで、M字型曲線が緩やかになってきています。

図2 年齢階級、男女別労働力率

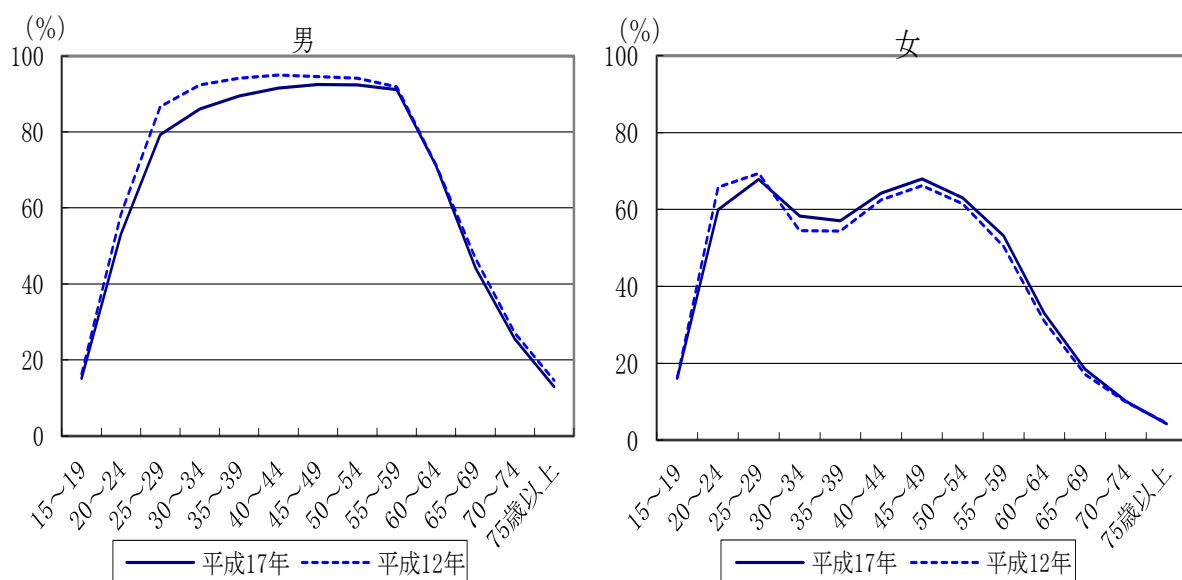


表3 年齢階級、男女別労働力人口及び労働力率

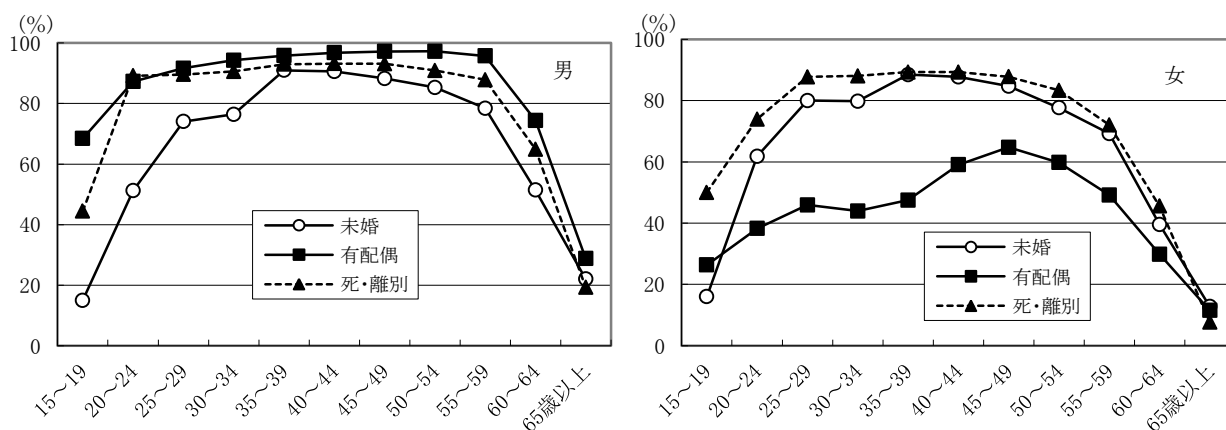
年齢階級	労働力人口				労働力率 (%)			
	男		女		男		女	
	17年	12年	17年	12年	17年	12年	17年	12年
総数	290,853	303,019	208,251	206,192	68.3	72.0	45.8	46.9
15～19歳	4,929	6,101	4,899	5,781	15.1	16.2	16.1	16.2
20～24	22,105	28,871	24,484	30,640	53.1	58.3	60.0	65.8
25～29	31,249	39,766	27,614	31,886	79.2	86.6	67.8	69.4
30～34	37,452	35,567	25,582	20,834	86.0	92.4	58.3	54.5
35～39	33,461	32,032	21,277	18,429	89.5	94.2	57.1	54.4
40～44	30,357	30,711	21,509	20,326	91.5	94.9	64.2	62.5
45～49	28,910	33,042	21,796	23,899	92.5	94.5	67.9	66.2
50～54	31,119	35,507	22,353	23,497	92.4	94.1	63.0	61.5
55～59	32,754	27,108	20,022	15,186	91.2	91.8	53.2	50.4
60～64	19,982	17,275	9,773	8,135	71.1	71.3	33.0	31.0
65～69	10,148	9,796	4,734	4,150	44.2	46.7	18.4	17.1
70～74	4,888	4,487	2,357	1,984	25.5	27.1	10.0	9.9
75～79	2,358	1,820	1,170	929	16.4	18.1	6.2	6.1
80～84	829	643	473	355	10.7	12.0	3.6	3.8
85歳以上 (再掲)	312	293	208	161	6.5	8.4	1.8	2.0
15～64歳	272,318	285,980	199,309	198,613	76.3	78.5	55.1	54.6
65歳以上	18,535	17,039	8,942	7,579	26.8	30.2	9.6	9.9

有配偶では男女の労働力曲線が大きく異なる

労働力率を配偶関係別の年齢5歳階級ごとにみると、男は「有配偶」では20代後半から50代まで90%以上の高い割合となっている一方、「未婚」では30代前半までが低い比率となっています。

女は「未婚」では男と類似の形を示しているものの、「有配偶」では男の形とは大きく異なり、40代後半をピークとした後半の山が高いM字型となっています。

図3 配偶関係、年齢階級、男女別労働力率



「就業者」が4.0%の減少

労働力人口のうち就業者は46万3466人で、前回に比べ1万9479人(△4.0%)減少しています。就業者を男女別にみると、男が26万8413人、女が19万5053人で、前回に比べ男が1万8775人(△6.5%)、女は704人(△0.4%)減少しています。内訳をみると男女とも「主に仕事」が前回より減少しており(男△6.9%、女△4.1%)、一方で「家事のほか仕事」(男29.7%、女8.8%)や「休業者」(男8.6%、女20.2%)は男女ともに増加しています。

表4 男女別就業者数及び完全失業率

就業状態	平成17年			平成12年			増減数			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
労働力人口	499,104	290,853	208,251	509,211	303,019	206,192	△ 10,107	△ 12,166	2,059	△ 2.0	△ 4.0	1.0
就業者	463,466	268,413	195,053	482,945	287,188	195,757	△ 19,479	△ 18,775	△ 704	△ 4.0	△ 6.5	△ 0.4
主に仕事	386,321	255,237	131,084	410,969	274,250	136,719	△ 24,648	△ 19,013	△ 5,635	△ 6.0	△ 6.9	△ 4.1
家事のほか仕事	57,695	2,989	54,706	52,583	2,304	50,279	5,112	685	4,427	9.7	29.7	8.8
通学のかたわら仕事	12,678	6,849	5,829	13,463	7,560	5,903	△ 785	△ 711	△ 74	△ 5.8	△ 9.4	△ 1.3
休業者	6,772	3,338	3,434	5,930	3,074	2,856	842	264	578	14.2	8.6	20.2
完全失業者	35,638	22,440	13,198	26,266	15,831	10,435	9,372	6,609	2,763	35.7	41.7	26.5
完全失業率(%)	7.1	7.7	6.3	5.2	5.2	5.1	2.0	2.5	1.3	-	-	-

完全失業率は7%台へ

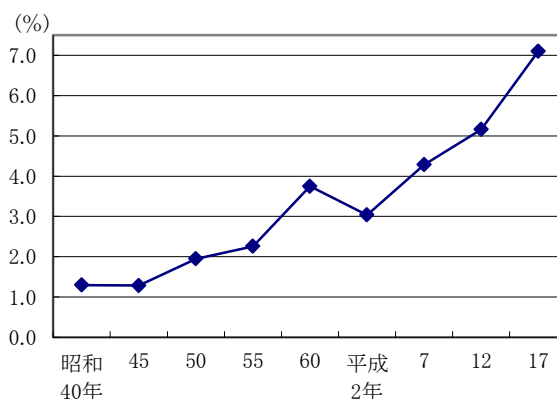
労働力人口のうち、完全失業者は3万5638人で、完全失業率は7.1%となりました。男女別にみると、完全失業者は男が2万2440人、女が1万3198人で、完全失業率は、男が7.7%、女が6.3%となっています。完全失業率の推移をみると、昭和45年以降上昇を続け、平成2年に一旦低下したものの、その後再び上昇傾向が続いています。

表5 完全失業率の推移

(単位：人，%)

	労働力人口	完全失業者数	完全失業率
昭和40年	215,975	2,793	1.3
45	256,260	3,291	1.3
50	281,171	5,479	1.9
55	307,786	6,941	2.3
60	331,099	12,409	3.7
平成2年	447,928	13,598	3.0
7	500,671	21,453	4.3
12	509,211	26,266	5.2
17	499,104	35,638	7.1

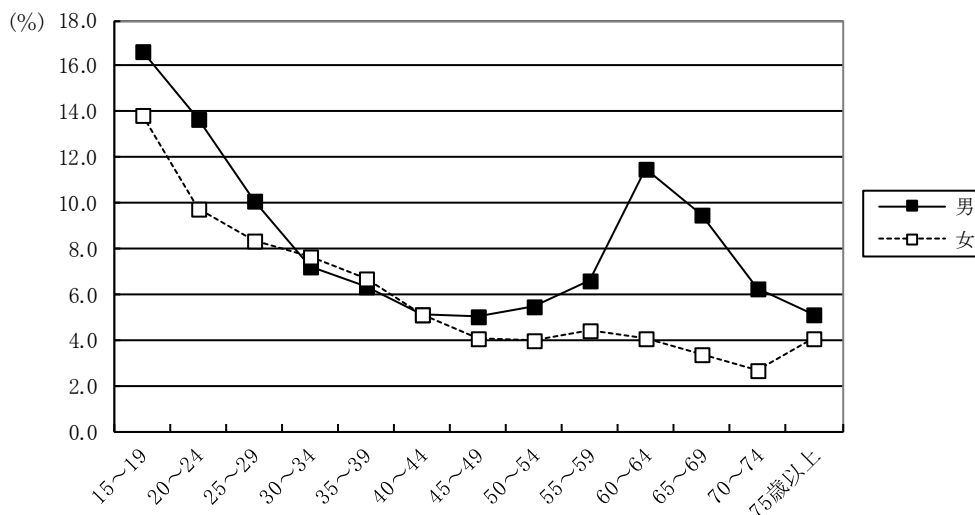
図4 完全失業率の推移



年齢別では15～19歳の完全失業率が最も高い

完全失業率を年齢階級別にみると、男は15～19歳の16.6%が最も高く、45～49歳の5.0%を底に再び上昇して60～64歳で11.5%と再び高くなっています。女も同様に15歳～19歳が13.8%と最も高く、以後低下していき、55～59歳で一旦上昇するものの、山の形は男よりずっと低くなっています。

図5 年齢階級、男女別失業率



2 産業大分類別就業者数

就業者数が最も多いのは「卸売・小売業」

市内就業者46万3466人を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が11万1135人で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が7万8769人、「建設業」が4万1282人、「医療、福祉」が4万861人、「製造業」が2万9387人、「飲食店、宿泊業」が2万9036人、「教育、学習支援業」が2万8659人、「運輸業」が2万4661人などとなっています。

構成比でみると、市内で最も就業者数の多い「卸売・小売業」が市内就業者全体の24.0%を占めており、それに次ぐ「サービス業（他に分類されないもの）」の17.0%と合わせて市内就業者全体の4割以上を占めています。

表6 産業大分類別就業者数

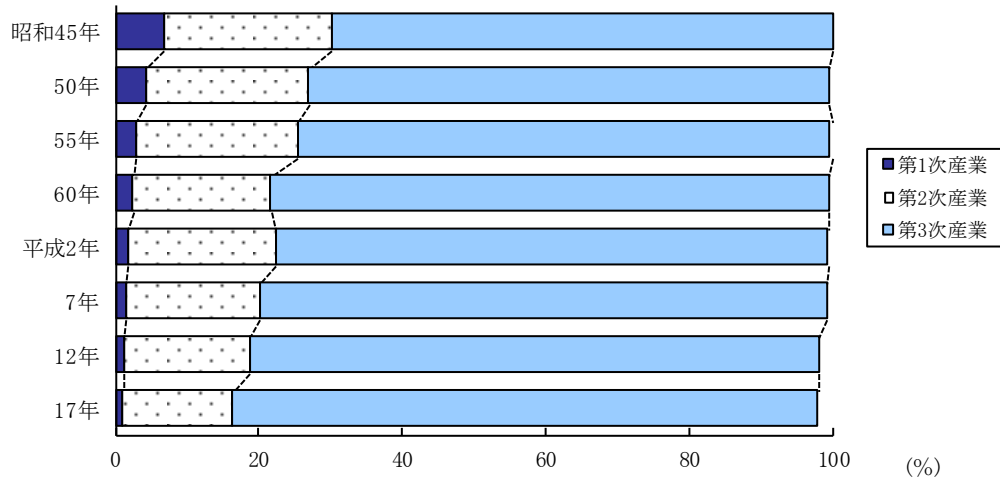
産業分類	就業者数			構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	463,466	268,413	195,053	100.0	57.9	42.1
農業	4,945	2,858	2,087	1.1	0.6	0.5
林業	66	52	14	0.0	0.0	0.0
漁業	89	72	17	0.0	0.0	0.0
鉱業	58	48	10	0.0	0.0	0.0
建設業	41,282	34,847	6,435	8.9	7.5	1.4
製造業	29,387	19,965	9,422	6.3	4.3	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,424	3,051	373	0.7	0.7	0.1
情報通信業	16,373	12,013	4,360	3.5	2.6	0.9
運輸業	24,661	21,001	3,660	5.3	4.5	0.8
卸売・小売業	111,135	58,885	52,250	24.0	12.7	11.3
金融・保険業	14,286	7,138	7,148	3.1	1.5	1.5
不動産業	8,940	5,561	3,379	1.9	1.2	0.7
飲食店、宿泊業	29,036	11,848	17,188	6.3	2.6	3.7
医療、福祉	40,861	11,165	29,696	8.8	2.4	6.4
教育、学習支援業	28,659	14,249	14,410	6.2	3.1	3.1
複合サービス事業	3,903	2,679	1,224	0.8	0.6	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	78,769	43,793	34,976	17.0	9.4	7.5
公務(他に分類されないもの)	18,311	13,863	4,448	4.0	3.0	1.0
分類不能の産業	9,281	5,325	3,956	2.0	1.1	0.9
第1次産業	5,100	2,982	2,118	1.1	0.6	0.5
第2次産業	70,727	54,860	15,867	15.3	11.8	3.4
第3次産業	378,358	205,246	173,112	81.6	44.3	37.4

産業3部門別では第3次産業の割合が更に上昇

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業では5100人で市内全就業者数の1.1%を占めており、第2次産業では7万727人の同15.3%、第3次産業では37万8358人の同81.6%となっています。

昭和45年以降の構成比の推移をみると、第1次産業は一貫して減少しており、第2次産業は平成2年に一旦増加したものの、その後は今回まで減少傾向が続いています。一方、第3次産業は平成2年の微減を除き、昭和45年以降一貫して増加しており、今回では全就業者数の8割以上を占めるにいたっています。

図6 産業3部門別就業者数構成比の推移



* 分類不能の産業があるため、構成比の計は100%にならない。

表7 産業3部門別就業者数構成比の推移

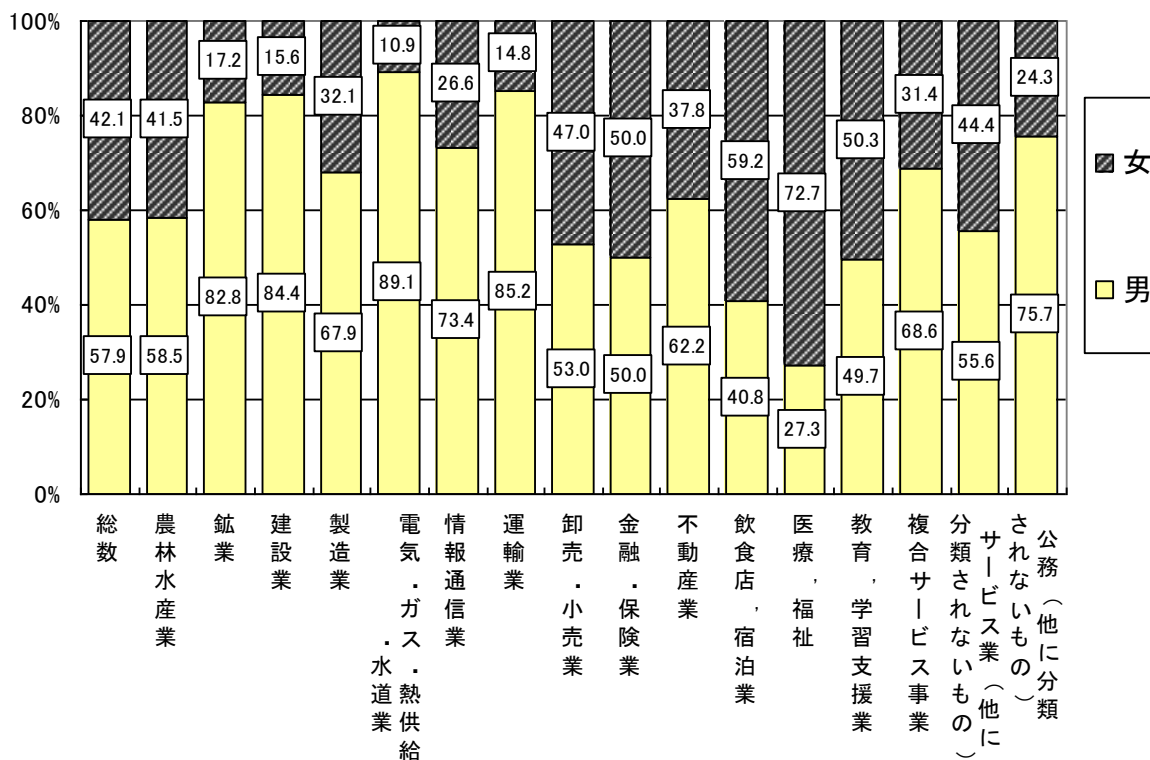
	17年	12年	7年	平成2年	60年	55年	50年	昭和45年
第1次産業	1.1	1.2	1.5	1.9	2.5	2.9	4.2	6.7
第2次産業	15.3	17.7	18.7	20.5	19.2	22.5	22.8	23.5
第3次産業	81.6	79.2	79.0	77.0	77.9	74.3	72.6	69.7

* 分類不能の産業があるため、構成比の計は100%にならない。

4つの産業で女の就業者数が半数以上を占める

就業者数の男女比率をみると、総数では男が57.9%、女が42.1%となっています。産業大分類別に男女比率をみると、男の比率が高い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」(89.1%)、「運輸業」(85.2%)、「建設業」(84.4%)、「鉱業」(82.8%)などとなっています。一方、女の比率が高い産業は「医療、福祉」(72.7%)、「飲食店、宿泊業」(59.2%)、「教育、学習支援業」(50.3%)、「金融・保険業」(50.0%)などとなっており、この4つの産業では女の就業者が各産業全体の半数以上を占めています。

図7 産業大分類別就業者数の男女比率



「農林水産業」の就業者は60歳以上が57.0%を占める

産業大分類別就業者数を年齢階級別にみると、15～29歳で最も比率が高い産業は「飲食店、宿泊業」(34.9%)であり、他には「医療、福祉」(28.9%)や「卸売・小売業」(24.4%)などが高い比率となっています。

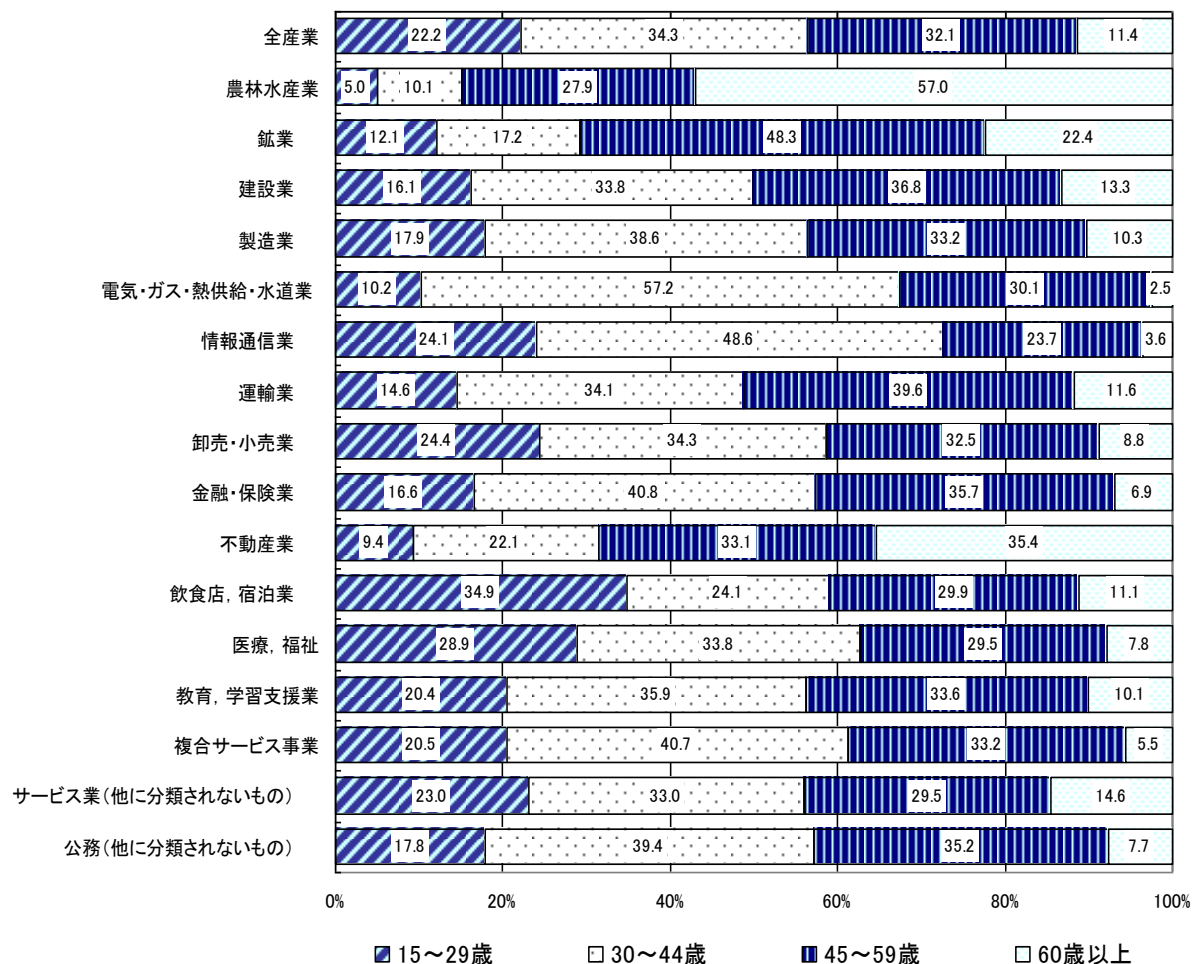
30～44歳階級で最も比率が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(57.2%)であり、他には「情報通信業」(48.6%)や「金融・保険業」(40.8%)などが高くなっていますが、30～44歳階級はどの産業においても高い比率を占める傾向にあります。

45～59歳で最も比率が高いのは「鉱業」(48.3%)であり、他には「運輸業」(39.6%)や「建

設業」(36.8%)などがあります。

60歳以上で最も比率が高いのは「農林水産業」(57.0%)であり、他には「不動産業」(35.4%)や「鉱業」(22.4%)があります。60歳以上階級はこの3産業以外では各産業に占める比率が20%未満と低くなっています。

図8 産業大分類別就業者数の年齢4区分別構成比



3 従業上の地位

雇用者の割合は更に上昇

就業者46万3466人を従業上の地位別にみると、「雇用者」が38万9292人(就業者全体の84.0%)、「役員」が2万4916人(同5.4%)、「雇人のある業主」が1万1372人(同2.5%)、「雇人のない業主」が2万4628人(同5.3%)、「家族従業者」が1万2693人(同2.7%)、「家庭内職者」が507人(同0.1%)となっており、前回に比べ増加したのは「雇用者」のみとなっています。

昭和45年以降における従業上の地位別割合の推移をみると、「雇用者」は一貫して上昇しており、「役員」は平成12年と同様に低下し、割合は昭和60年(5.4%)と同じとなりました。「雇人のある業主」及び「家族従業者」は平成12年と同じ割合で、「雇人のない業主」については平成12年に比べて0.3%上昇しました。

男女別にみると、男は「総数」で1万8775人(6.5%)と大きく減少し、従業上の地位別では「雇用者」の1万6106人(6.8%)の減、「役員」の3415人(15.4%)の減、増加したのは「雇人のない業主」の945人(5.5%)、「家族従業者」の175人(7.7%)となっています。女は「総数」では704人(0.4%)とわずかに減少し、従業上の地位別では、「雇用者」の1868人(1.1%)の増加したのに対して、「役員」、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「家族従業者」、「家庭内職者」いずれも減少しました。

表 8 従業上の地位別就業者数

従業上の地位	平成17年		平成12年		平成12年～17年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	463,466	100.0	482,945	100.0	△ 19,479	△ 4.0
雇用者	389,292	84.0	403,530	83.6	△ 14,238	△ 3.5
うち臨時雇	60,786	13.1	55,924	11.6	4,862	8.7
役員	24,916	5.4	29,194	6.0	△ 4,278	△ 14.7
雇人のある業主	11,372	2.5	12,168	2.5	△ 796	△ 6.5
雇人のない業主	24,628	5.3	24,062	5.0	566	2.4
家族従業者	12,693	2.7	13,212	2.7	△ 519	△ 3.9
家庭内職者	507	0.1	772	0.2	△ 265	△ 34.3

* 総数に従業上の地位「不詳」を含む。

表 9 従業上の地位別就業者数構成比の推移

従業上の地位	単位:(%)						
	昭和50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者	76.4	76.6	79.5	80.8	82.2	83.6	84.0
役員	5.1	5.2	5.4	6.4	6.5	6.0	5.4
雇人のある業主	3.0	4.0	3.3	2.8	2.7	2.5	2.5
雇人のない業主	8.3	7.9	7.1	6.2	5.1	5.0	5.3
家族従業者	6.9	6.3	4.8	3.7	3.3	2.7	2.7
家庭内職者	0.3	0.2	0.2	0.1

* 昭和60年までの「雇人のない業主」に「家庭内職者」を含む。

表 10 従業上の地位別男女別就業者数

従業上の地位	男				女			
	平成17年	平成12年	平成12年～17年		平成17年	平成12年	平成12年～17年	
			増減数	増減率(%)			増減数	増減率(%)
総数	268,413	287,188	△ 18,775	△ 6.5	195,053	195,757	△ 704	△ 0.4
雇用者	219,904	236,010	△ 16,106	△ 6.8	169,388	167,520	1,868	1.1
うち臨時雇	20,629	18,310	40,157	37,614
役員	18,775	22,190	△ 3,415	△ 15.4	6,141	7,004	△ 863	△ 12.3
雇人のある業主	9,091	9,471	△ 380	△ 4.0	2,281	2,697	△ 416	△ 15.4
雇人のない業主	18,154	17,209	945	5.5	6,474	6,853	△ 379	△ 5.5
家族従業者	2,435	2,260	175	7.7	10,258	10,952	△ 694	△ 6.3
家庭内職者	40	45	△ 5	△ 11.1	467	727	△ 260	△ 35.8

* 総数に従業上の地位「不詳」を含む。

4 就業時間

就業者の平均週間就業時間は 41.6 時間

就業者を就業時間別にみると、「35時間未満」が10万9216人(就業者全体の23.6%)、「35～48時間」が21万9608人(同47.4%)、「49～59時間」が6万9092人(同14.9%)、「60時間以上」が5万8035人(同12.5%)となっています。男女別に割合をみると、男は「35時間未満」が11.7%、「35～48時間」が49.2%、「49～59時間」が19.5%、「60時間以上」が18.2%となっているのに対し、女は「35時間未満」が39.9%、「35～48時間」が44.9%、「49～59時間」が8.6%、「60時間以上」が4.8%となっています。平均週間就業時間は41.6時間で、男女別にみると男は46.3時間、女は34.9時間となっています。

従業上の地位別に就業時間の割合をみると、「雇用者」は「35～48時間」が48.8%とほぼ半数を占め、このうち「常雇」は35時間以上が83.0%を占めるのに対し、「臨時雇」は34.4%と低くな

っています。また、「雇人のある業主」、「役員」などでは「60時間以上」の割合がそれぞれ24.2%、16.2%と高くなっています。「雇用者」について男女別にみると、男は35時間以上が86.9%で、うち「常雇」は88.8%と高く、女は35時間以上が59.0%で、うち「常雇」は68.3%となっています。

従業上の地位別の平均週間就業時間は、「雇人のある業主」が48.2時間で最も長く、「役員」が44.0時間、「雇用者」が41.5時間（うち「常雇」44.0時間、「臨時雇」27.8時間）、「雇主のない業主」が40.1時間、「家族従業者」が37.2時間、「家庭内職者」が21.4時間となっています。

表11 従業上の地位、男女別就業時間

男女、従業上の地位	就業者数(人)					割合(%)					平均週間就業時間
	総数	35時間未満	35～48時間	49～59時間	60時間以上	総数	35時間未満	35～48時間	49～59時間	60時間以上	
総数	463,466	109,216	219,608	69,092	58,035	100.0	23.6	47.4	14.9	12.5	42.7
雇用者	389,292	89,771	190,121	57,844	45,529	100.0	23.1	48.8	14.9	11.7	42.6
常雇	328,506	50,791	172,809	55,548	44,243	100.0	15.5	52.6	16.9	13.5	45.1
臨時雇	60,786	38,980	17,312	2,296	1,286	100.0	64.1	28.5	3.8	2.1	27.1
役員	24,916	4,289	12,279	3,972	4,042	100.0	17.2	49.3	15.9	16.2	45.5
雇人のある業主	11,372	1,612	4,688	2,153	2,757	100.0	14.2	41.2	18.9	24.2	49.0
雇主のない業主	24,628	7,778	8,572	3,505	3,833	100.0	31.6	34.8	14.2	15.6	40.6
家族従業者	12,693	5,341	3,875	1,604	1,859	100.0	42.1	30.5	12.6	14.6	39.1
家庭内職者	507	414	67	14	12	100.0	81.7	13.2	2.8	2.4	23.7
男	268,413	31,386	132,093	52,395	48,731	100.0	11.7	49.2	19.5	18.2	47.2
雇用者	219,904	23,740	110,745	43,791	38,952	100.0	10.8	50.4	19.9	17.7	47.2
常雇	199,275	12,609	103,781	42,503	38,062	100.0	6.3	52.1	21.3	19.1	48.7
臨時雇	20,629	11,131	6,964	1,288	890	100.0	54.0	33.8	6.2	4.3	29.9
役員	18,775	1,857	9,732	3,388	3,557	100.0	9.9	51.8	18.0	18.9	48.1
雇人のある業主	9,091	949	3,772	1,808	2,430	100.0	10.4	41.5	19.9	26.7	50.9
雇主のない業主	18,154	4,264	6,853	2,973	3,319	100.0	23.5	37.7	16.4	18.3	44.3
家族従業者	2,435	541	986	431	470	100.0	22.2	40.5	17.7	19.3	45.9
家庭内職者	40	32	3	4	1	100.0	80.0	7.5	10.0	-	24.2
女	195,053	77,830	87,515	16,697	9,304	100.0	39.9	44.9	8.6	4.8	36.1
雇用者	169,388	66,031	79,376	14,053	6,577	100.0	39.0	46.9	8.3	3.9	36.0
常雇	129,231	38,182	69,028	13,045	6,181	100.0	29.5	53.4	10.1	4.8	39.0
臨時雇	40,157	27,849	10,348	1,008	396	100.0	69.4	25.8	2.5	1.0	25.8
役員	6,141	2,432	2,547	584	485	100.0	39.6	41.5	9.5	7.9	37.1
雇人のある業主	2,281	663	916	345	327	100.0	29.1	40.2	15.1	14.3	42.4
雇主のない業主	6,474	3,514	1,719	532	514	100.0	54.3	26.6	8.2	7.9	31.6
家族従業者	10,258	4,800	2,889	1,173	1,389	100.0	46.8	28.2	11.4	13.5	37.6
家庭内職者	467	382	64	10	11	100.0	81.8	13.7	2.1	2.4	23.7

* 総数には就業時間「不詳」、従業上の地位「不詳」を含む。

平均週間就業時間は「運輸業」が47.6時間で最も長い

産業大分類別に就業時間別（4区分）就業者数の割合をみると、「35時間未満」の割合が高いのは「農業」（40.0%）と「飲食店、宿泊業」（42.0%）の2産業で、他の産業はすべて「35～48時間」の割合が高くなっています。

平均週間就業時間を産業別にみると、「運輸業」が47.6時間で最も長く、「建設業」が46.4時間、「漁業」と「情報通信業」が44.8時間の順となっていて、最も短いのは「農業」の37.1時間となっています。男女別にみると、男では「運輸業」（49.6時間）が最も長く、次いで「建設業」（48.2時間）、「卸売・小売業」（47.7時間）などとなっており、「林業」（38.8時間）、「農業」（39.8時間）などで短くなっています。女では「情報通信業」（39.2時間）が最も長く、次いで「金融・保険業」（38.4時間）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（38.1時間）などとなっており、「鉱業」（31.2時間）、「不動産業」（32.4時間）などで短くなっています。

表 12 産業大分類、就業時間別就業者数及び平均週間就業時間

産業大分類	就業者数(人)					割合(%)					平均週間就業時間(時間)		
	総数	35時間未満	35~48時間	49~59時間	60時間以上	総数	35時間未満	35~48時間	49~59時間	60時間以上	総数	男	女
総数	463,466	109,216	219,608	69,092	58,035	100.0	23.6	47.4	14.9	12.5	41.6	46.3	34.9
農業	4,945	1,980	1,614	786	498	100.0	40.0	32.6	15.9	10.1	37.1	39.8	33.6
林業	66	13	49	4	0	100.0	19.7	74.2	6.1	0.0	37.8	38.8	34.3
漁業	89	19	39	9	19	100.0	21.3	43.8	10.1	21.3	44.8	46.8	36.4
鉱業	58	8	38	7	4	100.0	13.8	65.5	12.1	6.9	42.2	44.5	31.2
建設業	41,282	4,403	21,952	7,726	6,655	100.0	10.7	53.2	18.7	16.1	46.4	48.2	36.5
製造業	29,387	4,720	15,664	5,284	3,390	100.0	16.1	53.3	18.0	11.5	43.4	46.8	36.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,424	241	2,309	662	179	100.0	7.0	67.4	19.3	5.2	43.4	44.0	38.1
情報通信業	16,373	1,779	8,905	3,346	2,155	100.0	10.9	54.4	20.4	13.2	44.8	46.8	39.2
運輸業	24,661	3,431	11,148	4,336	5,465	100.0	13.9	45.2	17.6	22.2	47.6	49.6	36.1
卸売・小売業	111,135	30,694	47,191	16,817	15,462	100.0	27.6	42.5	15.1	13.9	41.2	47.7	33.9
金融・保険業	14,286	2,096	8,030	2,581	1,421	100.0	14.7	56.2	18.1	9.9	42.6	46.7	38.4
不動産業	8,940	2,921	3,969	1,012	872	100.0	32.7	44.4	11.3	9.8	37.3	41.6	30.4
飲食店、宿泊業	29,036	12,193	8,541	3,092	4,881	100.0	42.0	29.4	10.6	16.8	38.6	47.5	32.4
医療、福祉	40,861	10,903	22,114	4,547	2,506	100.0	26.7	54.1	11.1	6.1	38.8	44.4	36.7
教育、学習支援業	28,659	8,822	12,906	3,735	2,708	100.0	30.8	45.0	13.0	9.4	37.3	41.6	33.0
複合サービス事業	3,903	737	2,350	543	220	100.0	18.9	60.2	13.9	5.6	40.5	43.0	35.0
サービス業(他に分類されないもの)	78,769	19,336	37,944	11,072	9,280	100.0	24.5	48.2	14.1	11.8	41.0	45.2	35.7
公務(他に分類されないもの)	18,311	2,698	11,311	2,519	1,566	100.0	14.7	61.8	13.8	8.6	41.8	44.2	34.4

* 総数に「分類不能の産業」を含む。

5 夫婦の就業状況

「夫婦とも就業」は、夫婦のいる一般世帯の39.1%

夫婦のいる一般世帯22万3685世帯の就業状況をみると、「夫婦とも就業」が8万7416世帯(夫婦のいる一般世帯の39.1%)で最も多く、次いで、「夫が就業、妻が非就業」が8万2702世帯(同37.0%)、「夫・妻とも非就業」が4万614世帯(同18.2%)、「夫が非就業、妻が就業」が6961世帯(同3.1%)となっています。

これを子供の有無別にみると、「夫婦とも就業」は、子供なし世帯の31.9%に対し、子供あり世帯が43.2%、「夫が就業、妻が非就業」は子供なし世帯の27.9%に対し、子供あり世帯が42.1%といずれも子供あり世帯が高くなっています。一方「夫・妻とも非就業」は、子供なし世帯の32.7%に対し、子供あり世帯が9.9%となっており、子供なし世帯が上回っています。

表 13 夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯数

夫婦の就業状況	総数				子供なし				子供あり			
	平成17年	構成比(%)	平成12年	構成比(%)	平成17年	構成比(%)	平成12年	構成比(%)	平成17年	構成比(%)	平成12年	構成比(%)
総数	223,685	100.0	218,959	100.0	81,123	100.0	73,373	100.0	142,562	100.0	145,586	100.0
夫婦とも就業	87,416	39.1	86,850	39.7	25,884	31.9	24,948	34.0	61,532	43.2	61,902	42.5
夫が就業、妻が非就業	82,702	37.0	92,027	42.0	22,638	27.9	23,400	31.9	60,064	42.1	68,627	47.1
夫が非就業、妻が就業	6,961	3.1	6,039	2.8	3,168	3.9	2,682	3.7	3,793	2.7	3,357	2.3
夫・妻とも非就業	40,614	18.2	31,967	14.6	26,538	32.7	21,233	28.9	14,076	9.9	10,734	7.4
(再掲)夫・妻とも雇用者	69,720	31.2	68,930	31.5	20,221	24.9	19,654	26.8	49,499	34.7	49,276	33.8

* 総数には労働力状態「不詳」を含む。

6 高齢者の労働力状態

高齢者の労働力人口は2万7477人で、労働力率は17.0%

高齢者の労働力状態をみると、65歳以上人口16万1795人のうち、労働力人口は2万7477人で、前回に比べ2859人(11.6%)大きく増加しており、非労働力人口は12万9899人で、前回に比べ2万3534人(22.1%)増加しています。労働力率は17.0%で、前回の18.5%に比べ1.5ポイント低下しており、男女別では、男が26.8%、女が9.6%で、前回に比べそれぞれ3.4ポイント、0.3ポイント低下しています。年齢区分別にみると、65～74歳が24.2%、75歳以上が7.6%で、前回に比べそれぞれ0.7ポイント、0.6ポイント低下しています。

一方、高齢者の完全失業率は6.3%で、前回の4.4%に比べ1.9ポイント低下しています。男女別では男が7.8%で前回に比べ2.5ポイント上昇し、女も3.3%で前回に比べ1.1ポイント上昇しています。

表14 高齢者の労働力状態

労働力状態	平成17年							平成12年						
	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率(%)	完全失業率(%)	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率(%)	完全失業率(%)
		総数	就業者	完全失業者					総数	就業者	完全失業者			
総数														
65歳以上	161,795	27,477	25,737	1,740	129,899	17.0	6.3	133,020	24,618	23,540	1,078	106,365	18.5	4.4
65～74歳	91,273	22,127	20,640	1,487	66,859	24.2	6.7	81,846	20,417	19,455	962	60,127	24.9	4.7
75歳以上	70,522	5,350	5,097	253	63,040	7.6	4.7	51,174	4,201	4,085	116	46,238	8.2	2.8
男														
65歳以上	69,050	18,535	17,094	1,441	47,923	26.8	7.8	56,419	17,039	16,128	911	38,017	30.2	5.3
65～74歳	42,121	15,036	13,773	1,263	25,604	35.7	8.4	37,542	14,283	13,456	827	22,325	38.0	5.8
75歳以上	26,929	3,499	3,321	178	22,319	13.0	5.1	18,877	2,756	2,672	84	15,692	14.6	3.0
女														
65歳以上	92,745	8,942	8,643	299	81,976	9.6	3.3	76,601	7,579	7,412	167	68,348	9.9	2.2
65～74歳	49,152	7,091	6,867	224	41,255	14.4	3.2	44,304	6,134	5,999	135	37,802	13.8	2.2
75歳以上	43,593	1,851	1,776	75	40,721	4.2	4.1	32,297	1,445	1,413	32	30,546	4.5	2.2

* 総数には労働力状態「不詳」を含む。

高齢単身者の労働力率は男19.9%、女10.1%

高齢単身者2万4243人の労働力状態をみると、労働力人口は3076人、非労働力人口は1万8701人で、労働力率は12.7%となっています。男女別にみると、男は19.9%、女は10.1%で、高齢者全体と比べ男10.3ポイント低く、女は0.2ポイント高くなっています。

表15 高齢単身者の労働力状態と主な家計の収入の種類

労働力状態	平成17年							平成12年						
	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率(%)	完全失業率(%)	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率(%)	
		総数	就業者	完全失業者					総数	就業者	完全失業者			
総数														
65歳以上	24,243	3,076	2,808	268	18,701	12.7	8.7	17,645	2,424	2,286	138	14,090	13.7	
65～74歳	12,309	2,427	2,181	246	8,572	19.7	10.1	10,109	1,957	1,828	129	7,425	19.4	
75歳以上	11,934	649	627	22	10,129	5.4	3.4	7,536	467	458	9	6,665	6.2	
男														
65歳以上	6,376	1,269	1,087	182	3,671	19.9	14.3	4,064	906	819	87	2,435	22.3	
65～74歳	3,779	1,029	860	169	1,970	27.2	16.4	2,537	736	656	80	1,336	29.0	
75歳以上	2,597	240	227	13	1,701	9.2	5.4	1,527	170	163	7	1,099	11.1	
女														
65歳以上	17,867	1,807	1,721	86	15,030	10.1	4.8	13,581	1,518	1,467	51	11,655	11.2	
65～74歳	8,530	1,398	1,321	77	6,602	16.4	5.5	7,572	1,221	1,172	49	6,089	16.1	
75歳以上	9,337	409	400	9	8,428	4.4	2.2	6,009	297	295	2	5,566	4.9	

高齢夫婦世帯の71%が「夫婦ともに非就業の世帯」

高齢夫婦世帯2万9729世帯について、夫婦の就業状態をみると、「夫婦とも就業」は2458世帯

(高齢夫婦世帯の 8.3%) で、「夫が就業、妻が非就業」が 4523 世帯 (同 15.2%)、「夫が非就業、妻が就業」が 1083 世帯 (同 3.6%)、「夫婦とも非就業」が 2 万 1119 世帯 (同 71.0%) となっています。

表 16 高齢夫婦世帯の就業状態と主な家計の収入の種類

	平成 17 年					平成 12 年				
	総数	夫婦とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫婦とも非就業	総数	夫婦とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫婦とも非就業
総数(夫65歳、妻60歳以上の夫婦世帯)	29,729	2,458	4,513	1,083	21,119	24,287	2,152	4,542	761	16,459
割合(%)	100.0	8.3	15.2	3.6	71.0	100.0	8.9	18.7	3.1	67.8
夫婦とも65歳以上の世帯	21,727	1,544	3,055	567	16,160	18,705	1,341	2,988	401	13,680
割合(%)	100.0	7.1	14.1	2.6	74.4	100.0	7.2	16.0	2.1	73.1

* 総数には労働力状態「不詳」を含む。

7 外国人の労働力状態

外国人就業者数は 1.5%の増加

15 歳以上の外国人 5824 人の労働力状態をみると、労働力人口は 2855 人で、前回に比べ 163 人 (6.1%) 増加しており、労働力率は 49.0% で、前回に比べ 0.5 ポイント増加しています。外国人就業者数は 2566 人で、前回に比べ 39 人 (1.5%) 増加しており、全就業者に占める割合は 0.6% となっています。

外国人就業者を産業 3 部門別にみると、第 3 次産業が 2180 人と最も多く、外国人就業者総数の 85% を占めています。次いで第 2 次産業が 261 人 (同 10.2%)、第 1 次産業が 10 人 (同 0.4%) となっています。

表 17 労働力状態、男女別 15 歳以上外国人人口

労働力状態	平成 17 年		平成 12 年		増減数		増減率 (%)					
	男	女	男	女	男	女	男	女				
15歳以上人口	5,824	2,726	3,098	5,553	2,703	2,850	271	23	248	4.9	0.9	8.7
労働力人口	2,855	1,639	1,216	2,692	1,583	1,109	163	56	107	6.1	3.5	9.6
就業者	2,566	1,470	1,096	2,527	1,480	1,047	39	△ 10	49	1.5	△ 0.7	4.7
完全失業者	289	169	120	165	103	62	124	66	58	75.2	64.1	93.5
非労働力人口	2,780	957	1,823	2,682	1,013	1,669	98	△ 56	154	3.7	△ 5.5	9.2
労働力率 (%)	49.0	60.1	39.3	48.5	58.6	38.9	0.5	1.6	0.3	-	-	-
完全失業率 (%)	10.1	10.3	9.9	6.1	6.5	5.6	4.0	3.8	4.3	-	-	-

* 総数には労働力状態「不詳」を含む。

表 18 産業 3 部門別外国人就業者数

産業分類	平成 17 年				平成 12 年				増減数(平成12年~17年)						
	男	うち雇用者	女	うち雇用者	男	うち雇用者	女	うち雇用者	男	うち雇用者	女	うち雇用者			
全産業	2,566	1,470	1,114	1,096	884	2,527	1,480	1,112	1,047	789	39	△ 10	2	49	95
第1次産業	10	6	4	4	2	1	-	-	1	1	9	4	4	3	1
第2次産業	261	154	133	107	96	348	237	199	111	65	△ 87	△ 83	△ 66	△ 4	31
第3次産業	2,180	1,253	929	927	733	2,040	1,172	849	868	633	140	81	80	59	100

* 全産業には「分類不能の産業」を含む。

8 区別の状況

(1) 労働力状態

労働力率は宮城野区（男は泉区、女は宮城野区）が高い

平成17年10月1日現在の15歳以上の労働力人口49万9104人の区別内訳をみると、青葉区が12万8698人(全市に占める割合25.8%)、太白区が10万8781人(同21.8%)、泉区が10万2670人(同20.6%)、宮城野区が9万3106人(同18.7%)、若林区が6万5849人(13.2%)となっています。前回に比べて増加したのは泉区だけで、1413人(1.4%)の増加となりました。他の4区はいずれも減少し、青葉区は6187人(4.6%)、宮城野区は709人(0.8%)、若林区は2145人(3.2%)、太白区は2479人(2.2%)の減少となっています。

労働力率は宮城野区が59.5%で最も高く、以下若林区(58.5%)、泉区(58.5%)、太白区(57.2%)、青葉区(52.4%)と続いており、前回に比べると労働力率は全ての区で減少しています。

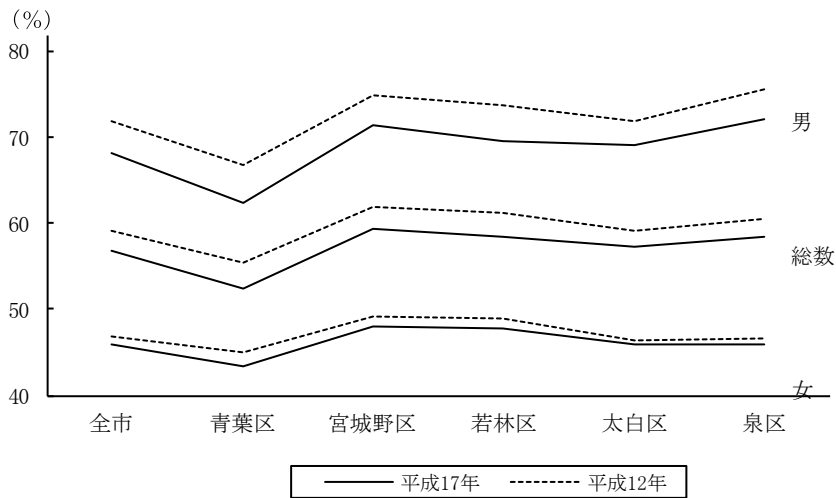
労働力率を男女別にみると、男では最も高いのは泉区(72.1%)で、以下宮城野区(71.4%)、若林区(69.5%)、太白区(69.2%)、青葉区(62.3%)と続いています。女では最も高いのは宮城野区(48.0%)で、以下若林区(47.9%)、泉区(46.0%)、太白区(45.8%)、青葉区(43.5%)と続いています。

また、完全失業率は太白区が7.7%で最も高く、以下若林区(7.4%)、宮城野区(7.1%)、青葉区(6.9%)、泉区(6.7%)と続いています。男女別にみると、最も高いのが男は太白区(8.4%)、女は若林区(6.6%)で、最も低いのは男女とも泉区(男7.4%、女5.8%)となっています。

表19 区別男女別15歳以上人口及び労働力状態

労働力状態	全市	青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉区
総数						
15歳以上人口	880,109	245,418	156,522	112,550	190,110	175,509
労働力人口	499,104	128,698	93,106	65,849	108,781	102,670
就業者	463,466	119,770	86,485	60,995	100,456	95,760
完全失業者	35,638	8,928	6,621	4,854	8,325	6,910
非労働力人口	330,005	94,449	53,294	40,302	74,786	67,174
労働力率(%)	56.7	52.4	59.5	58.5	57.2	58.5
完全失業率(%)	7.1	6.9	7.1	7.4	7.7	6.7
男						
15歳以上人口	425,844	116,997	76,607	55,248	92,916	84,076
労働力人口	290,853	72,864	54,731	38,410	64,262	60,586
就業者	268,413	67,449	50,609	35,373	58,870	56,112
完全失業者	22,440	5,415	4,122	3,037	5,392	4,474
非労働力人口	102,244	30,584	15,426	12,700	24,033	19,501
労働力率(%)	68.3	62.3	71.4	69.5	69.2	72.1
完全失業率(%)	7.7	7.4	7.5	7.9	8.4	7.4
女						
15歳以上人口	454,265	128,421	79,915	57,302	97,194	91,433
労働力人口	208,251	55,834	38,375	27,439	44,519	42,084
就業者	195,053	52,321	35,876	25,622	41,586	39,648
完全失業者	13,198	3,513	2,499	1,817	2,933	2,436
非労働力人口	227,761	63,865	37,868	27,602	50,753	47,673
労働力率(%)	45.8	43.5	48.0	47.9	45.8	46.0
完全失業率(%)	6.3	6.3	6.5	6.6	6.6	5.8

図9 区別男女別労働力率（平成17年・12年）



(2) 産業大分類別就業者数

青葉区は第1次・第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が高い

就業者数を区ごとにみると、青葉区が11万9770人で最も多く、次いで太白区10万456人、泉区9万5760人、宮城野区8万6485人、若林区6万995人となっています。

産業大分類別就業者数について、構成比を区ごとにみると、青葉区は、第3次産業の割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「サービス業(他に分類されないもの)」が5区中最も高くなっている一方、第1次産業、第2次産業の割合は5区中最も低くなっています。宮城野区は、「漁業」、「運輸業」、「公務(他に分類されないもの)」が5区中最も高く、「製造業」、「卸売・小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」は5区中2位となっています。若林区は、「農業」、「製造業」、「卸売・小売業」、「複合サービス事業」が5区中最も高く、「情報通信業」、「医療、福祉」は5区中最も低くなっています。太白区は、「情報通信業」は5区中最も高く、「不動産業」、「サービス業(他に分類されないもの)」は5区中最も低くなっています。泉区は、「建設業」が5区中最も高く、「情報通信業」は太白区に次いで2位となっています。

図10 主な産業大分類別就業者数の区別割合

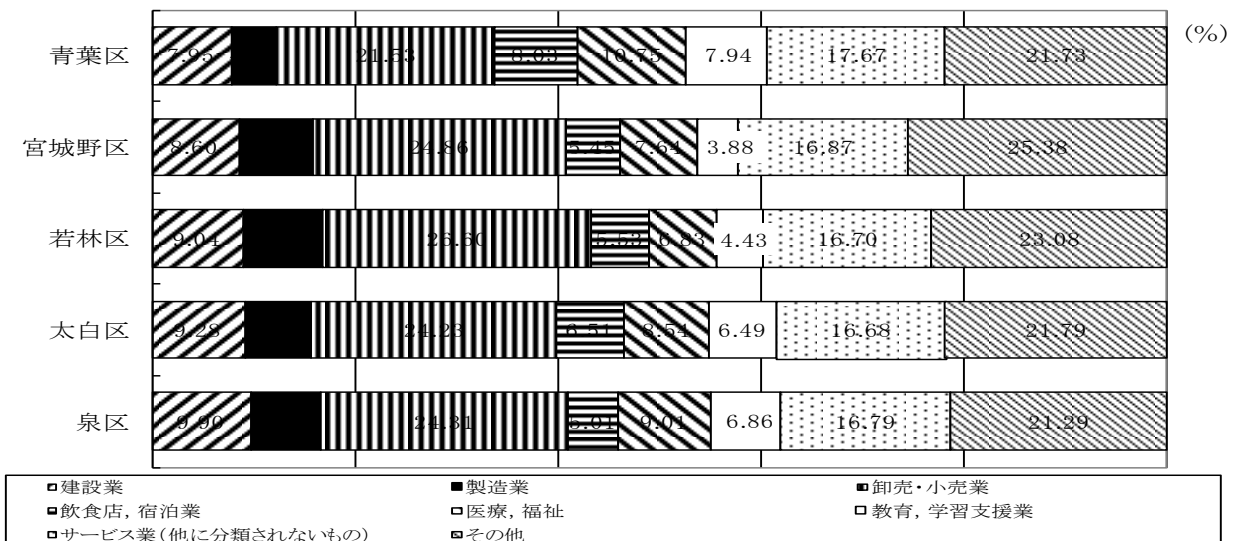


表 20 区別産業大分類別就業者数

産 業 分 類	全市	青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉区
	就 業 者 数					
全産業	463,466	119,770	86,485	60,995	100,456	95,760
(第1次産業)	5,100	732	994	1,237	1,324	813
農業	4,945	681	946	1,216	1,311	791
林業	66	39	4	2	8	13
漁業	89	12	44	19	5	9
(第2次産業)	70,727	14,807	13,773	10,262	15,848	16,037
鉱業	58	11	13	1	21	12
建設業	41,282	9,521	7,440	5,516	9,322	9,483
製造業	29,387	5,275	6,320	4,745	6,505	6,542
(第3次産業)	378,358	101,731	69,475	48,559	81,174	77,419
電気・ガス・熱供給・水道業	3,424	1,198	428	329	676	793
情報通信業	16,373	4,378	2,642	1,772	3,889	3,692
運輸業	24,661	4,031	6,778	4,407	5,360	4,085
卸売・小売業	111,135	25,787	21,504	16,227	24,341	23,276
金融・保険業	14,286	4,397	2,072	1,467	3,160	3,190
不動産業	8,940	3,069	1,401	1,049	1,594	1,827
飲食店、宿泊業	29,036	9,612	4,710	3,375	6,540	4,799
医療、福祉	40,861	12,873	6,610	4,169	8,582	8,627
教育、学習支援業	28,659	9,513	3,357	2,701	6,519	6,569
複合サービス事業	3,903	834	704	658	857	850
サービス業（他に分類されないもの）	78,769	21,158	14,591	10,185	16,758	16,077
公務（他に分類されないもの）	18,311	4,881	4,678	2,220	2,898	3,634
分類不能の産業	9,281	2,500	2,243	937	2,110	1,491
	割 合 (%)					
全産業	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(第1次産業)	1.10	0.61	1.15	2.03	1.32	0.85
農業	1.07	0.57	1.09	1.99	1.31	0.83
林業	0.01	0.03	0.00	0.00	0.01	0.01
漁業	0.02	0.01	0.05	0.03	0.00	0.01
(第2次産業)	15.26	12.36	15.93	16.82	15.78	16.75
鉱業	0.01	0.01	0.02	0.00	0.02	0.01
建設業	8.91	7.95	8.60	9.04	9.28	9.90
製造業	6.34	4.40	7.31	7.78	6.48	6.83
(第3次産業)	81.64	84.94	80.33	79.61	80.81	80.85
電気・ガス・熱供給・水道業	0.74	1.00	0.49	0.54	0.67	0.83
情報通信業	3.53	3.66	3.05	2.91	3.87	3.86
運輸業	5.32	3.37	7.84	7.23	5.34	4.27
卸売・小売業	23.98	21.53	24.86	26.60	24.23	24.31
金融・保険業	3.08	3.67	2.40	2.41	3.15	3.33
不動産業	1.93	2.56	1.62	1.72	1.59	1.91
飲食店、宿泊業	6.26	8.03	5.45	5.53	6.51	5.01
医療、福祉	8.82	10.75	7.64	6.83	8.54	9.01
教育、学習支援業	6.18	7.94	3.88	4.43	6.49	6.86
複合サービス事業	0.84	0.70	0.81	1.08	0.85	0.89
サービス業（他に分類されないもの）	17.00	17.67	16.87	16.70	16.68	16.79
公務（他に分類されないもの）	3.95	4.08	5.41	3.64	2.88	3.79
分類不能の産業	2.00	2.09	2.59	1.54	2.10	1.56

(3) 従業上の地位別就業者数

雇用者の割合が高い宮城野、太白、泉の3区

就業者について、従業上の地位別割合を区ごとに比較すると、雇用者の割合が最も高いのは宮城野区(85.5%)で、次いで泉区(85.2%)、太白区(84.6%)、青葉区(82.6%)、若林区(81.9%)となっています。

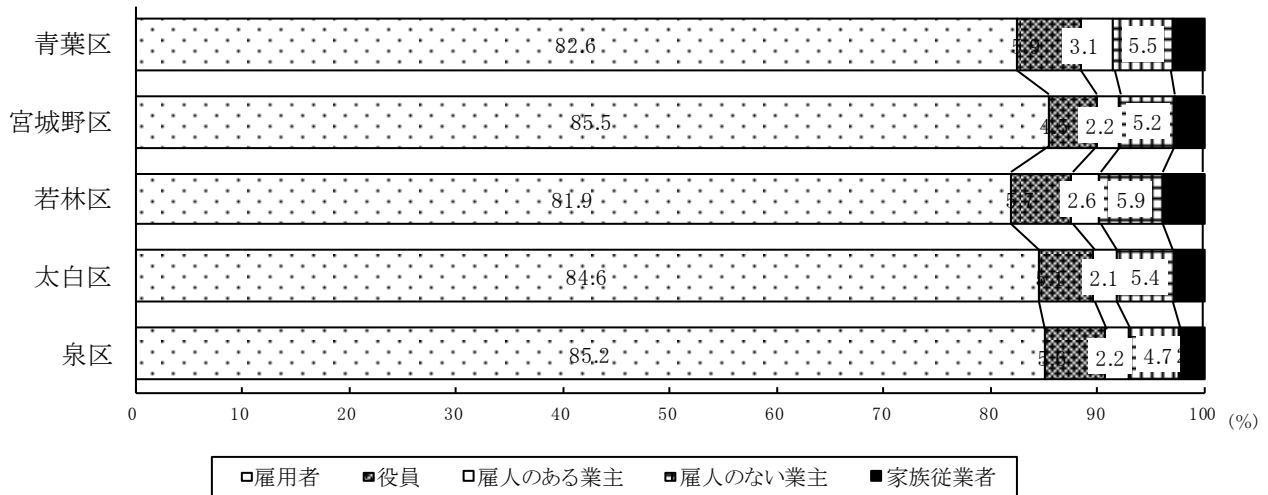
雇用者の割合が最も低い若林区は、雇人のない業主(5.9%)、家族従業者(3.7%)の割合が全て5区中で1番高くなっており、雇用者の割合が2番目に低い青葉区では、役員(5.9%)、雇人のある業主(3.1%)の割合が5区中で最も高くなっていきます。

表 21 区別従業上の地位別就業者数

従業上の地位	全市	青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉区
総数	463,466	119,770	86,485	60,995	100,456	95,760
雇用者	389,292	98,891	73,924	49,948	84,963	81,566
役員	24,916	7,063	3,858	3,469	5,143	5,383
雇人のある業主	11,372	3,672	1,866	1,601	2,127	2,106
雇人のない業主	24,628	6,623	4,483	3,617	5,424	4,481
家族従業者	12,693	3,408	2,223	2,273	2,668	2,121
家庭内職者	507	93	112	83	122	97

* 総数に従業上の地位「不詳」を含む。

図 11 区別従業上の地位別就業者数割合



* 「家庭内職者」、従業上の地位「不詳」を総数に含むため、構成比の計は100%にならない。